

2021年2月定例府議会を終えて

2021年3月28日
日本共産党京都府議会議員団
団長 原田 完

1、2月12日に開会した2月定例府議会は、当初予算審査特別委員会をはさみ、3月22日に閉会した。

本府議会は、コロナ禍が一年を超えて長引いてきた上に、1月14日から2月28日までの緊急事態宣言とその後3月21日まで「新たなステージ」となるなど、かつて経験したことがない事態を前に、自治体の在り方が問われる中で議会が開かれた。

また、国のコロナ対策にかかわる補正予算議案は、本府議会中も累次にわたり議決が必要となるなど、その影響の深刻さが浮き彫りとなった。

こうした中、西脇知事は、3月7日までの緊急事態宣言の解除を一週間速める一方、3月14日までの予定であった「新たなステージ」を今度は3月21日まで延長するなど、府民や事業者は京都府や国の判断に振り回されてきた。また菅政権のコロナ対策での無策ぶりや、菅首相長男と総務省幹部との会食問題をはじめ、国民の怒りが噴出する中で開かれた。

わが党議員団は、広がる深刻な実態、切実な要求を踏まえ、要求実現に全力をあげるとともに、噴出する新自由主義の矛盾と西脇府政の問題を告発し、転換の必要性を明らかにする立場から、自治体本来のあり方を求め積極的に論戦した。

2、提案された86議案（うち議員提案1）のうち、第1号議案「令和3年度京都府一般会計予算」、第13号議案「令和3年度京都府水道事業会計予算」、第85号議案「海区漁業調整委員会委員の任命について同意を求める件」の3議案に反対し、他の議案には賛成した。

西脇府政にとって一期目最後の本格予算であるとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響への対応が求められる第1号議案「令和3年度京都府一般会計予算」の反対理由の第1は、コロナ禍で崩壊の危機に陥っている医療現場や介護現場、かつてない深刻な事態に陥っている府民のくらしや営業の現状を打開する予算になっていないためである。

感染防止対策とワクチン接種への対応が同時並行で行われるというかつてない局面を迎え、医療現場や介護現場がさらに逼迫する恐れがあるにもかかわらず、すべての医療機関や介護施設、障害者施設等で定期的なPCR検査方針は示されず、また医療機関や介護施設への減収補填や処遇改善の具体化も国も含めて示されないまま、保健所体制の抜本的強化のための計画的な採用も示されないことにとどまっている。

中小零細事業者等が年度末を控え、さらなる倒産や廃業が予想され、国が持続化給付金の要件緩和や再給付が見通せないもとでも、中小企業者等支援補助金や商店街再出発設備投資補助金の再度実施なども実施されないままとなっている。急いで真水の支援が求められる。

元気な商店街しか事実上使えない支援策や、農業では集落営農の支えてが厳しくなっているもとで、「100 haメガ農地」と称し、株式会社参入に道を開こうとするなど、底上げ策とはなっていない。

第2は、財政危機をあおる一方、コロナ以前に計画された事業の見直しが行なわれず、コロナ禍にも関わらず大規模な開発事業が計画されているためである。

京都スタジアムのための「eスポーツ競技環境整備支援事業費」1億円について理事者は「施設を利用して、大規模大会や人材育成のセミナーなどを行う」として、さらに公費を投じて拡充

していくことや、「京都市との連携によるインバウンド向けプロモーション」「欧米豪インバウンド誘客促進事業費」などについては、コロナ禍対策に見直すべきである。

また、JR 向日町駅周辺地区市街地再開発事業、城陽市東部丘陵地開発にともなう生活・交通基盤整備事業、舞鶴国際ふ頭Ⅱ期整備事業など、大規模な開発計画を次々と進めようとしている。また、凍結されていた大戸川ダム建設の解除、民営化につながる水道事業の広域化、向日台団地の建て替えに PFI を採用しようとしていることも重大である。

さらに「北山エリア整備推進事業」1500 万円は、北山エリアの整備計画を、民間事業者に計画策定をプロポーザルで発注するための予算で、学生や住民的な説明や論議もなしに、再開発ありきの姿勢を示すもので、計画の見直しこそ必要である。

北陸新幹線の延伸については、2023 年着工の動きがある中、昨年 12 月から住民不在のまま「予定地」の環境アセスメント調査が進められている。しかし、2兆1千億円と見込まれている建設費の地元自治体負担額や建設費がどれだけ膨脹するののかも不明で、しかも、140 kmのルート of 8割がトンネルで、陥没事故や環境破壊が危惧されているにもかかわらず、予算審議のなかで、「鉄道運輸機構からは、何も知らされていない」と無責任な答弁を繰り返した。

さらに JR 奈良線複線電化推進を口実に、JR 西日本の財源確保が厳しいとして、20 億円を京都府が借金し、JR 西日本に無償で貸し付ける予算は、JR 西日本の財政負担を助け、しかも1億円の利息は府民負担となるなど、開発優先の予算は見直すべきである。

第3は、コロナ禍に便乗する形で、スマート社会実現を狙う国の動きそのままの具体化を積極的に進めるとともに、自治体が直接地域の持続に責任をもたず、民間企業に公共サービスの提供を任せようとしているためである。

デジタル化やスーパーシティ特区の推進などを求める声が与党議員から相次ぎ、「行政手続利便性向上推進事業費」4,421 万円など自治体デジタル化は、自治体独自の施策が抑えられ、住民自治に重大な影響を与えるものである。「スマートけいはんな活動強化事業費」4,000 万円など、学研都市のさらなる巨大開発と一体に、個人情報を利用される住民の同意もなく、特区申請と国補助金を活用した事業が進められようとしている。また、観光DMOを「観光地域づくり法人」から「まちづくり支援法人」に進化させ、地元の観光協会が積み上げてきた、きめ細かい施策ができにくくなってきているにも関わらず、DMOにその役割まで担わせようとすることは、公的責任をあいまいにするものである。

第4は、西脇知事がかかげる「子育て環境日本一」は、施策の中身が、真に必要なことに応えていないためである。

京都府の合計特殊出生率は4年連続マイナスで、全国ワースト3位となり、その原因の一つに、非正規労働者の雇用環境が悪化していることがある。ところが、「子育て環境日本一推進会議設置費」やコロナ禍で中止となった「子育てサミット」開催経費を盛り込み、「子育てしやすい風土」「職場の環境づくり」など、企業や自主的取り組みにゆだねようとしている。子どもの医療費助成制度の拡充をはじめ福祉の増進や雇用の確保、修学支援の拡充など、面的・底上げ支援こそ、本格的に求められる。

また、小学校の35人学級実現に向けた定数改善は、来年度、指導改善加算を定数に読み替えるだけとなり、全国的には教員数実質減員となる。このため、府独自支援策により、小学校3年生も前倒しで35人学級の実現を急ぐ等、決断が求められたにもかかわらず、実質予算も人員も減っていることは重大である。また「スマートスクール推進事業費」7億1,460万円は、府立学校で自己負担による1人1台タブレット導入の際に、先行実施する5つの高校で、低所得世帯等へのタブレット貸与やモバイルルーター整備などで、コロナ禍でさらなる自己負担を求め、デジタル化ありきで推進を急ぐことは問題である。

第13号議案「令和3年度京都府水道事業会計予算」は、過大な施設整備の結果、過大な供給水量を適正化せず、約15億円もの未使用分を受水市町に負担を求め、高い水道料金と水道事業会計の悪化を招いてきたことに加え、コロナ禍対策としての水道料金減免を市町村は行ったところもあったにも関わらず、府独自減免を行わず、さらに2022年度までに「水道広域化推進プラン」を策定し、水道事業の広域化・民営化の旗振り役を果たしているため反対した。

第85号議案「海区漁業調整委員会委員の任命について同意を求める件」は、網元が地域漁業を支配していた戦前の反省から、地元漁業者を主体とした漁業の民主化がはかられる中、公選制が維持されてきたが、2018年漁業法改正により、公選制が廃止され、すべての調整委員会委員が知事の任命となる制度改正に反対する立場から、条例に反対した。

3、「コロナ危機克服・新しい京都実現予算」と位置付けた当初予算について、2月24日に「2021年度当初予算特別委員会の開始にあたって」を発表するとともに、2月26日には、初めてのオールリモートで「議会報告・予算要求懇談会」を開催し、参加者から、コロナ禍の実態や要求等について意見交換した。

こうした中、高齢者や障害者入所施設等の職員の抗原・PCR検査を行うことや、「サテライト的に保健所の現場対応力を高めること」と求めてきたことに対し、ワクチン接種対策室を21名で京都市と広域振興局ごとに配置するなどが実施されることとなった。また、これまで求めてきていた療養支援病床への支援策と在宅罹患者の診察や検査をした際の医療機関支援策が3月からさかのぼり実施されることになった。これはコロナ後の患者さんを受け入れた医療機関を対象とし、また訪問診療や検査も、「往診チーム」だけでなく、実態として必要があり、診察や検査などした場合も対象となる予定であり、第4波への対応として一部とはいえ重要な前進である。

また府議団は、京都市内約300ある業界団体すべてに懇談の申し入れを行う中、彌榮自動車株式会社や京都全魚類卸協同組合をはじめ、これまで関係をもつことができなかつた団体も含め、あいついで懇談が広がり、切実な実態とともに、支援策の要望も次々と出されている。コロナ禍で切羽詰まった状況の中、お聞きした実態や要求にもとづき、政治や自治体が役割を果たすよう本気の取り組みが求められている。

4、コロナ禍が長引くもとで、日々深刻となる府民の暮らしや経済等、実態の把握をまともに把握しようとしていないため、抜本的な対策をとれていないことが明らかとなった。

各地でとりくまれている食料提供プロジェクトや子ども食堂に、多くのシングルマザーや親子連れが参加し、「パートの仕事がなくなった」「夫が転職して収入が激減した」などの声が寄せられている。とりわけ深刻となる女性への影響について、知事は「京都の女性の雇用の実態は…数字がないということで把握しておりません」と答えながら、「女性の雇用の実態を十分に踏まえたうえで施策を実施しているつもり」と開き直らざるを得なかつた。また京都経済の現状について、知事は「倒産が相次ぐ状況は避けられており、何とか踏みとどまっている状況」と述べ、商工労働部の書面審査では理事者が「1月の有効求人倍率は0.97で、12月の0.95から、やや落ち着いてきている」と述べるなど、深刻な実態とはかけ離れた認識が示された。

また、「学生のまち」と言われる京都で、多くの学生が、経済的にも精神的にも深刻な事態に追い込まれているにもかかわらず、「退学者は去年より増えていない」と答弁したが、京都の退学者数はつかんでいないばかりか、「大学連携会議で学生の実態はつかんでいる」としてきたが、実態を把握していない上に、11月から今年2月まで開催されていないことも明らかとなった。

さらに「他府県と比べて米価の下落は少ない」など安い米価にコロナ禍でいっそう拍車がかか

っているにもかかわらず、現実を見ない態度を示した。

- 5、「北山エリア整備基本計画」の具体化や北陸新幹線の延伸計画など、住民不在で急速に進めようとしていることがいよいよ明らかとなった。

総括質疑で知事は、「大学生の声もなるべくお聞きしたい」「周辺住民の方とも十分に話し合う」と言葉では述べざるを得ないほど、府立大学生からは「1万人規模のアリーナはいらない。学生のための体育館として位置づけてもらいたい」や、地域住民からは、「静かな住宅地に1万人など大迷惑。私たちは望んでいない」などの声が寄せられるなど、まともな説明も意見交換もないまま進められている。

またアリーナの体育館について、「大学の授業や課外活動としての利用に支障をきたさぬよう、十分に配慮したうえで最適な運営方法を採用」、府立植物園については「施設の維持管理や来園者サービス向上、賑わい創出などの業務については民間事業者のアイデアやノウハウを活用」する等、民間に管理運営を委ねる姿勢が如実に示された。しかも、「整備基本計画」には、北山通の植物園の生垣部分に商業施設を配置する図も示されているにも関わらず、「植物園自体を縮小する等については、まだ基本計画の中ではそういう内容にはなっておりませんが、もしそのような誤解があるとすれば、そのあたりも解き」ながら進めると述べるなど、あたかも府民に誤解があるかのようにのべ、計画は何があっても推進する姿勢を示したことは問題である。

その上、「北山エリア整備基本計画」を策定した「あずさ監査法人」が3月に、会計士による不適切な研修受講の問題のため、法令違反が認定された会計士と所属するあずさ監査法人の会員権を一時停止すると日本公認会計士協会が発表した。これは「極めて重い処分」であるが、昨年9月定例会本会議で、西脇知事は「我々の委託契約先としてふさわしいかどうかという観点での検討がもし必要であれば、その検討を踏まえた上で対処してまいりたい」と述べたが、検討も全くしていないことまで明らかとなった。

すでに、全体計画がいくらかかるかもわからないまま、公募型プロポーザルで北山エリアの収支シミュレーションや官民連携手法（PPP）の導入も含む計画策定の応募が始められている。こうした中、北山エリアの将来を考える会が広範な団体や市民などにより結成され、すでに学習会やウォッチングが始められるとともに、全国に植物園の面積を減らさないための署名も広がっている。計画の抜本的な見直しを求めるものである。

- 6、府民にとって、重要な施設のあり方について、府民や関係者の切実な願いに耳を貸さない姿勢も顕著である。

4月から南丹市の直営となる「国保みやま診療所」について、「無料送迎を無くさないで」「直営の給食を残して」「入浴できなくなると一人で生活できない」「新型老健は南丹市にないので、今のままで」と多くの美山の住民から切実な願いが出されているにもかかわらず、地域包括ケアの中心を担ってきた老健と一体の診療所機能の縮小が南丹市によって強行されようとしている。ところが、京都府は「南丹市が決めること」とし、予算審議では京都府が責任をもつべき医師確保について、何一つ行われていないことが明らかとなった。今後、引き続き、美山地域の医療や包括ケアを守るために力を尽くす。

また、向日が丘特別支援学校の「改築基本設計案」は、「就労と解放が優先され、重度の子らが優先されるのか?」「重度障害児や支援学校のことをよく知らないで設計したのでは」などの声が出され、さらに全保護者対象の説明会も明らかとなっておらず、「寄宿舍が果たしてきた成果を踏まえ、すべての児童生徒を対象」とした生活実習室を置くとしていたにもかかわらず、基本設計案では、生活実習室は3階に、子どもたちの宿泊は集団型2部屋とワンルームが5つの部屋のみ、浴場も食堂・厨房もなく、教育長は「寄宿舍の代わりではなく、授業の中で使用する特別教室として整備する」と強弁したことは極めて重大である。引き続き、これまで積み重ねてこ

られた向日が丘支援学校の成果を引き継ぐものとなるよう力を尽くす。

当初予算に計上された、「京都子ども文化会館解体費」2,439万円について、これまで老朽化を放置し、閉館を急ぎ、さらに今度は、急いで京都市に土地を返却するため、解体予算まで計上した。廃止を決定した経過も、解体を急ぐ理由も不透明であり、議員団は、「京都子ども文化会館の存続と再会を求める決議」を提案し、最後まで徹底して闘いぬいた。

7、本議会には京丹後市の住民の皆さんが中心となり4,547名もの署名を携え「日米地位協定の抜本の見直しを求める請願」が寄せられた。また、みやま診療所に老健施設を残すための請願他5件が寄せられた。「府の責任による少人数学級の実現を求めることに関する請願」は、請願者が文化・教育常任委員会に主旨説明のための出席を求めたが、正副委員長が拒んだ。また提出された請願はいずれも道理なくわが党以外が否決した。しかし、最終本会議で、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する意見書」「ジェンダーイコール社会等の実現に向けた積極的施策の展開を求める意見書」等が全会一致で可決したことは、この間の世論と運動の大きな反映である。なお、「ジェンダーイコール社会等の実現に向けた積極的施策の展開を求める意見書」は、内容が不十分なため、より今日的な課題を盛り込んだ「コロナ禍で明らかになった格差と遅れを打開し、ジェンダー平等社会の実現を求める意見書」をわが党から提案した。

わが党議員団は、請願も含め、「デジタル改革関連法案の撤回を求める意見書」「コロナ禍で困窮するすべての学生と大学への支援を求める意見書」「原子力発電所の再稼働に反対し、廃止を求める意見書」など9意見書案および2決議案を提案し採択を目指したが、わが党以外の会派が否決した。

今議会のさなかに、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から10年を迎えた。

福島原発事故がまだ収束していないにもかかわらず、原発推進の菅政権のもと、若狭湾の老朽原発の再稼働がすすめられようとしており、西脇知事は高浜原発地域協議会で、運転開始から40年を超える高浜1、2号機について、国や関西電力の説明を踏まえ「安全性の根拠は一定確認された」と再稼働容認の姿勢を示した。

国いいなり、まるで出先機関のような府政運営がますます明瞭となっており、その転換と、来る総選挙で新自由主義から脱却する新しい政治を実現することが、府民の皆さんの命を守る事となる。その実現にむけ、引き続き広範な府民の皆さんとの共同を広げ、全力を上げるものである。

以上